

産業労働警察委員会



取り扱う事項

- 産業労働部の所管に属する事項
- 公安委員会の所管に属する事項
- 労働委員会の所管に属する事項

農林水産委員会



取り扱う事項

- 農林水産部の所管に属する事項
- 海区漁業調整委員会の所管に属する事項
- 内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

土木委員会



取り扱う事項

- 土木部の所管に属する事項
- 収用委員会の所管に属する事項

文教委員会



取り扱う事項

- 教育委員会の所管に属する事項

6月 Regular Meetings 定例会

県議会を振り返る

6月定例会は、6月11日から会期23日間で開かれ、諸議案の審議を終えて7月3日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案2件、条例案12件、報告案件1件及び人事案件2件の計17件でした。

また、議会提出の発議案は、「岡山県議会の議員報酬の特例に関する条例案」など、2件が可決されました。

6月16日には代表質問が行われ、小野泰弘議員（自由民主党）、秋山正浩議員（民主・県民クラブ）、吉田徹議員（公明党）の3名の議員が県政の諸課題について会派を代表して質問を行ったほか、6月19日、23日から25日の計4日間にわたり18名の議員が一般質問を行いました。

代表質問からー新型コロナウイルス感染症対策についてー

医療提供体制の整備について



小野 泰弘 議員
【自由民主党】

Q 県は、ピーク時には約1,700人の感染者が発生し、そのうち重症者は約300人との独自試算を明らかにした。次なる感染拡大に備え、必要な病床や宿泊施設の確保、医療機器の整備、医療従事者の派遣体制の構築などが必要だ。また、自宅療養を行う軽症者などの定期的な健康状態を把握する体制も不可欠だ。医療提供体制の整備について、どう取り組むのか伺いたい。

A 受入病床を1400床、宿泊療養施設を1カ所78室確保してきたところであり、今後必要な病床の確保に努めてまいります。

また、患者が急増した場合に備え、宿泊療養施設などへの医療従事者の応援体制の構築を進め、軽症者などの健康状態を把握するためのICTツールの導入などに取り組んでいるところである。引き続き、関係団体と連携しつつ、国の補正予算も最大限に活用しながら、病床確保や医療機器の整備など、今後予想される第2波に備えてまいります。

(知事答弁)

中長期的な産業支援、雇用について



秋山 正浩 議員
【民主・県民クラブ】

Q 経済社会への影響は、リーマンショックを上回る可能性があるかと試算されている。既に産業支援策が講じられているが、業種によりタイムラグが生じるため、タイムリーかつ的確な中長期的な支援について伺いたい。また、雇用情勢は急速に悪化しており、現状認識と、雇用維持はもとより新就職水戸期世代を作らないための支援策について伺いたい。

A 社会経済活動は徐々に回復しつつあるが、県内経済は厳しい状況が続いており、資金繰り、雇用維持対策など中長期的な支援が必要と考えている。今後影響が顕在化する業種も想定されるため、支援機関などと連携し、適切な支援に取り組んでまいります。

また、雇用調整助成金の申請件数の急増、新規卒者の内定率の低下など、雇用情勢は厳しさを増している。県独自の特別支援金などにより、雇用の維持に全力を挙げるとともに、Webを活用した面接機会の提供など、新規卒者の就職活動を関係機関等と連携して強力に支援してまいります。

(知事答弁)

事業者支援の今後の取り組みについて



吉田 徹 議員
【公明党】

Q 県は、法に基づく休業要請を実施せず、休業補償の支給は行っていないが、外出自粛などの影響から、飲食店を中心に家賃などの固定費の支払いが事業継続の妨げになっている。また、ホテル旅館を含めた観光産業も大きな危機に陥っている。国の第2次補正予算で追加配分される地方創生臨時交付金では、家賃補助も対象になっており、事業者の支援についてどう活用するのか、所見を伺いたい。

A 国の2次補正による臨時交付金については、家賃支援を含む事業継続や雇用維持などへの対応と、新しい生活様式を踏まえた地域経済活性化のための事業に充当するよう使途が示されている。

今後、新しい生活様式に対応しながら、地域経済の回復につながる効果的な支援策について鋭意検討してまいります。

(知事答弁)

一般質問を行った議員

6月19日(金)	小林孝一郎 (自民)	須増 伸子 (共産)	鳥井 良輔 (民進)	太田 正孝 (自民)
6月23日(火)	上田 勝義 (自民)	増川 英一 (公明)	乙倉 賢一 (自民)	渡辺 知典 (自民)
6月24日(水)	小倉 博 (自民)	福島 恭子 (自民)	松島 幸一 (自民)	中川 雅子 (民進)
6月25日(木)	河野 慶治 (自民)	笹井 茂智 (公明)	本山 紘司 (自民)	大塚 愛 (民進)
			池本 敏朗 (自民)	小林 義明 (自民)

6月定例会 議決結果

- ◆予算案 2件可決(2件中)
- ◆条例案 12件可決(12件中)
- ◆報告案件 1件承認(1件中)
- ◆人事案件 2件同意(2件中)

用語解説

雇用調整助成金 経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整(休業、教育訓練、出回)を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成する制度。

地方創生臨時交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金。新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、緊急経済対策のすべての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金。